

吉野川市 議会だより



風が気持ちいいね♪



吉野川市公式キャラクター
ヨッピー・ピッピー



議会 HP は
こちらから確認！

令和7年3月議会定例会

令和7年度予算について.....	2
審議結果一覧	3
委員会審査	4
タブレット導入	7
代表質問	9
一般質問	11
令和7年第1回臨時会	15

今年度の税金の使い道が決まりました

～令和7（2025）年度予算案を全て可決～

令和7年2月25日に開催された本会議において市長より令和7年度の各予算案が提出されました。

予算案は各常任委員会に付託し、審査され、令和7年3月17日開催の本会議においてすべての予算案が全会一致で可決されました。

（委員会での質疑の内容は4～7ページをご覧ください。）



- 一般会計予算
213億6,500万円
- 特別会計予算
112億6,141万4千円
- 企業会計予算※
40億4,739万1千円
- ◎ 合計当初予算額
366億7,380万5千円

※企業会計は収益的支出及び資本的支出を基準に算出。

区 分		令和7(2025)年度	令和6(2024)年度
一 般 会 計		213億6,500万円	240億8,500万円
特 別 会 計	国民健康保険事業	44億7,753万2千円	45億4,891万2千円
	介護保険事業	60億242万1千円	58億6,804万9千円
	後期高齢者医療	7億8,146万1千円	7億7,248万5千円
企業※ 会 計	水 道 事 業	13億3,797万1千円	15億6,044万6千円
	下 水 道 事 業	27億942万円	23億9,616万7千円

※企業会計は収益的支出及び資本的支出を基準に算出。

令和7年3月議会定例会 審議結果一覧

	議 案 名		結果
条 例	議第2号	吉野川市債権管理条例制定について	原案可決
	議第3号	督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	原案可決
	議第4号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	原案可決
	議第5号	吉野川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について	原案可決
	議第6号	吉野川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第7号	吉野川市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第8号	吉野川市における廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第9号	吉野川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第10号	吉野川市立学校設置条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第11号	吉野川市夜間照明施設条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第12号	吉野川市屋外体育施設条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	発議第1号	吉野川市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
予 算	議第13号	令和6年度吉野川市一般会計補正予算（第8号）について	原案可決
	議第14号	令和6年度吉野川市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について	原案可決
	議第15号	令和6年度吉野川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	原案可決
	議第16号	令和6年度吉野川市介護保険特別会計補正予算（第4号）について	原案可決
	議第17号	令和7年度吉野川市一般会計予算について	原案可決
	議第18号	令和7年度吉野川市国民健康保険特別会計予算について	原案可決
	議第19号	令和7年度吉野川市後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決
	議第20号	令和7年度吉野川市介護保険特別会計予算について	原案可決
	議第21号	令和7年度吉野川市水道事業会計予算について	原案可決
	議第22号	令和7年度吉野川市下水道事業会計予算について	原案可決
人事	諮第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意
そ の 他	議第23号	和解について	原案可決
	議第24号	市道路線の認定について	原案可決

総務常任委員会

◇市長提出議案13件を審査

●吉野川市債権管理条例制定について

問 この条例はどのようなものなのか。

答 債権管理を行う際の、事務手続きを明確にした包括的な基準がないことから債権の種類について整理を行い、回収方法や徴収停止を行う場合などの統一的なルールを設ける。

事実上、回収できる見込みがないと判断される債権については、債権の放棄をできる規定を設け、回収可能な債権に注力することで債権管理の適正化と事務の効率化を図るものである。

問 少額債権の回収事務について、少額債権であろうとも時効に至るまでの間、しっかりと回収に努めるのが公平・公正な行政ではないのか。

答 市民の方に公平・公正に納税等していただけるように管理していくことが、この債権管理条例制定の第一義的な目的である。

時効を迎えるまでに各所管において、この債権管理条例に基づき

事務手続きにばらつきがないように適切に対応していく。

問 この債権管理条例の対象となる債権の額は。

答 債権管理条例の対象となる債権は、令和5年度決算において一般会計で総額で約3億5000万円の収入未済金がある。

このうち、貸付金の約1億3000万円を含む約1億8000万円が非強制徴収公債権、私債権の合計額である。

この約1億8000万円が債権管理条例に基づき適正に管理していく対象となる。

●吉野川市における廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 事業系ごみの処理手数料が1トンあたり、8250円となるが大丈夫なのか。

答 新施設でのごみ処理経費を1トンあたり3万円程度と想定しているが、全額負担してもらおうわけではなく、一部を負担していただくこととしている。

25%増については、ごみ袋の価格を平成30年度に25%上げた経緯もあることから、激変緩和も含めてそのような料金体系とした。

●令和6年度吉野川市一般会計補正予算（第8号）について

問 自治体の備蓄品の状況を国に報告することとなった。備蓄状況の見える化を通じて、自治体の取り組み強化や地域間格差の是正につなげることが狙いだ

が、これは同時に市民に対しても知らせることが大事なのではないか。

答 現在、県のホームページで、県・市町村における主な備蓄物資の状況が公表されており、備蓄物資の整備状況を一部ではあるが閲覧することができ

る。今後、本市のホームページにもリンクを張るなどして、広く市民に公表できるよう対応する。



●令和7年度吉野川市一般会計予算について

問 令和4年度から令和6年度までの県外からの移住者の実績は。

また、令和5年度は前年度に比べて増加人数が県下2位となっているがその要因は。

答 県外からの移住者の実績は、令和4年度が122世帯・157人、令和5年度が227世帯・271人、令和6年度は2月末で163世帯・194人となっている。

令和5年度の増加要因は、県全体の移住者数も3年連続で最多を更新するなど、コロナ禍を契機としたライフスタイルの多様化や地方移住の高まり、また本市の情報発信による魅力度の向上、ここ数年の移住施策や子育て支援策などが考えられる。

主な転入理由としては、就職、転職などの仕事や退職によるUターン、結婚によるものである。

問 電子計算費について、前年度予算の約3倍に増加している。

その中でも特に大きなウエイトを占める、自治体システム標準化・共通化作業委託料に関して、ガバ

文教厚生常任委員会

◇市長提出議案10件を審査

●督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例制定について

メントクラウドを利用することで、市民の個人情報などが脅かされる心配はないのか。

答 ガバメントクラウドは最新のセキュリティ技術を使用しており、データの暗号化、不正アクセスの防止や監視、定期的なセキュリティ監査など、多層的なセキュリティ対策が講じられている。

強固な暗号化とアクセス制御により、データにアクセスできないよう管理運用が行われる。

問 生ごみ処理機設置事業補助金を前年度の7倍程度予算計上しているが、これによりどのような効果があるのか。

答 電気式、設置型コンポスト容器とも、従来の15台程度から100台程度の予算を計上した。

削減効果は、家庭内で生ごみの処理を完結すると燃やせるごみのうち約50%の削減が見込まれる。

問 滞納者は何人くらいいるのか。

答 令和5年度で、907件（介護保険料分）の督促状を発送している。

金融機関において、100円の督促手数料を市に確認を取り加筆してくれていたが、令和5年度からは金融機関が確認を取ってくれなくなった。

そのため、金融機関や市の窓口によって、取り扱いがさまざまである。それに加えて発送にかかる手間や手数料を総合的に勘案し、今回督促手数料の廃止に至った。

●令和6年度吉野川市一般会計補正予算（第8号）について

問 低所得者のひとり親家庭への給付金について、県は福祉事務所未設置の自治体にか給付を行わないため、本市が独自で行うとのことだが、どのようなスケジュールで行われるのか。

答 市独自で給付金を支給することを対象者に通知し、併せて給付金を辞退される方は申し出るようにとの通知を送付する。

児童扶養手当を受給している口座へ、プッシュ型での振込を予定している。

●令和7年度吉野川市一般会計予算について

問 保育料を0歳から無償化することだが、受け入れ体制はできているのか。

答 受け入れ体制として、保育施設ごとに受け入れ人数を利用定員と定めており、最大利用定員の120%までの受け入れが認められている。

令和6年度は、年度当初には待機児童がおらず入園できており、年度後半は、特定園への入園希望や年齢によって待機がでる状況となっている。

運営に関する認定要件なども踏まえて園にお願いしつつ、入園できるよう調整を行っている。

問 年度途中でも希望すれば、入園することは可能なのか。

答 年度当初の受け入れ時期に申し込みいただくとスムーズである。

年度の途中に申し込みがあった場合、特定園への入園希望や年齢によって待機となってしまうことがある。

その場合、園にお願いしつつ調整を行うが、入園までに時間がかかる場合がある。

問

学習用端末で現在使用しているタブレットは、発火性があり非常に重いとのこと、機種の問題があると思う。

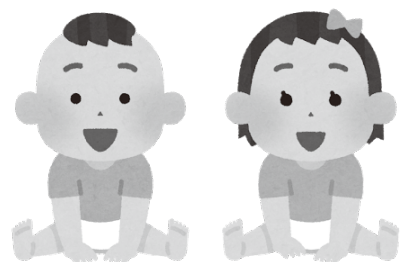
今回、県から3分の2の補助があるとのことだが、機種など本市の教育委員会で選択肢があるのか。

答

県教委、本市の小中学校の管理職とICT担当の方と選定に関する協議を行った。

その結果、全員一致でChrome OSを導入するのがいいのではないかと提言をいただき、教育委員会内で採用することを決定した。

安全性やバッテリーの耐用面などにおいて以前より厳しい仕様書を作成し、業者から一括購入とい



うことで共同調達を図るので改善が見込まれると考えている。



問

グラウンドや運動場の管理について、雑草が繁茂し使用しづらい状態となっているところがある。

早急に整備することはできないのか。

答

令和7年度のできるだけ早い時期に該当する施設の利用者と協議し、除草や整備を行い、維持管理していきたい。

産業建設常任委員会

◇市長提出議案7件を審査

●令和7年度吉野川市一般会計予算について

問

有害鳥獣捕獲等委託費として、1000万円が計

上されているが、令和6年度の捕獲実績は。

答

現在までの主な捕獲実績は、イノシシ197頭、シカ717頭、サル21頭となっている。

令和5年度実績と比べ、イノシシ168頭増、シカ52頭増、サル2頭減となっている。

問

有害鳥獣捕獲等委託料は市の猟友会に支払われている。猟友会捕獲班は、現在本市に何名いるのか。

答

現在、本市の猟友会に46名が所属しており、そのうち捕獲班は27名である。

入れ替わりがありながらも、徐々に減少している状況である。

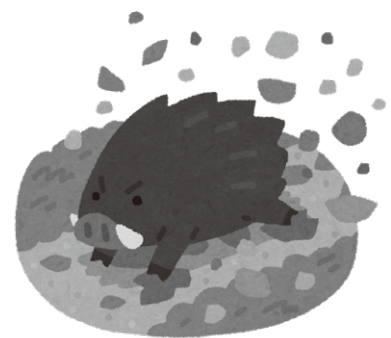
問

減少している現状に対する対策は。

新たな担い手を確保するため、狩猟免許取得補助事業を令和5年度から実施している。

この事業で5名の方が免許を取得した。

免許取得で直ちに捕獲班が増加するものではないが、狩猟免許取得者の増加により狩猟経験者が増えることで将来的に捕獲班の増加につながればと考えている。



問

令和6年度から始まった、1戸からでも申し込みができる侵入防止柵等購入補助金について、令和7年度には70万円が計上されているが、現在の実績は。

答

これまでに15件の申請があり、補助金総額は62万8793円となっている。

問

耕作放棄地再生支援事業補助金について、事業内容と実績は。

答

耕作放棄地再生支援事業とは、農地中間管理機構、いわゆる農地バンクであり、この農地バンクを通じた農地の賃貸借によって、耕作放棄地を借り受けた方に対し、再生作業にかかる費用について支援するものである。

この経費は、樹木などの障害物の除去、廃棄物処理や整地、これ

らの再生作業と併せて行う肥料等の投入による土壌改善などが対象となる。

この事業の実績は、令和6年度に相談が1件あったが、制度の利用には至っていない。

問

まちづくり会社が、ふるさと納税の返礼品にお米や田植え体験を考えており、耕作放棄地の所有者から土地を使ってくれないかという問い合わせがある。

しかし、樹木が生えているため整地を行う必要があり、再生するには手間がかかる。補助額を増額し、件数を増やすことはできないのか。

答

1反あたり7万円で予算化している。これは全額県の補助金を活用した事業である。

市の上乗せについては、今後検討していきたい。



問 吉野川市商工会は平成24年度に、川島、山川、美郷の商工会が金額を引き継いでいる。

答

補助金は、基本的にそれぞれ市町村合併前の補助

問 商工会議所と商工会の補助金の差というのは、非常に大きいとその経緯は。



答 吉野川高校では、シャインマスカットに加えて、現在すだちを使った力ヌレや大福を商品化できるよう市内事業者と協議しており、近く返礼品として登録できる見込みと聞いている。

問 ふるさと納税の返礼品になっっている、吉野川高校の生徒が作ったシャインマスカットが好評であるが、その後、新商品開発についてどうなっているか。

答

また、吉野川商工会議所の補助金は平成18年度が70万円であったが、平成29年度に審査業務を一部依頼したことにより30万円増額し、現在100万円となっている。

合併し、合併当初の補助金は3商工会の合計で729万円であるが、平成26年度には648万円、令和元年度には567万円と合併に伴う職員数の減少等により段階的に減額をしている。

また、吉野川商工会議所の補助金は平成18年度が70万円であったが、平成29年度に審査業務を一部依頼したことにより30万円増額し、現在100万円となっている。

議員提出議案

●吉野川市議会の個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例制定について

提出議員 藤原 一正
異議なしで原案可決

人事案件

◇次の人事案件が提出され同意しました。

●人権擁護委員

明石 充（美郷）

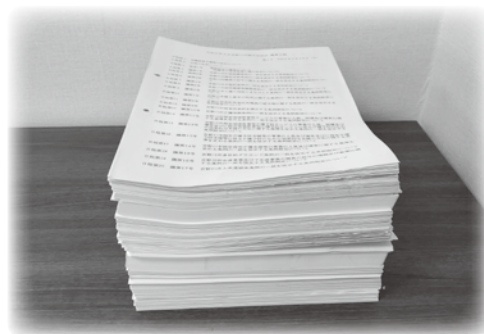
タブレット端末導入を決定

吉野川市議会では、令和7年度にタブレット端末を導入することが決定しました。

議会運営にタブレット端末を活用した会議システムを導入することにより、会議資料のペーパーレス化を推進し、用紙・印刷コストを削減するほか、資料の印刷や製本作業などの事務的負担の軽減を図るとともに、業務の効率化、さらには議会機能の強化を推進します。



〈イメージ写真〉



1年間の一人分の会議資料

資料のデジタル化により、紙やトナーなどの消耗品費や郵送代の削減にもつながります。

ここが聞きたい

代表・一般質問

※誌面の都合により要旨のみを掲載しています。
詳しくは、市議会ホームページの会議録をご覧ください。
(二次元コードを読み取れば、会議録が確認できます。)



3月議会定例会では10名の議員が代表・一般質問を行いました。

●の質問を中心に取り上げました。

代表質問

楽原 五 男(吉野川政友会いろは)

- 財政状況について
- 地域経済について
- 経済対策について
- 中心市街地活性化について
- 教育環境について
- 下水道について
- 移住・定住施策について
- 地域おこし協力隊について
- 保育料無償化事業について

塩田 智子(薫風会)

- 令和7年度当初予算について
- 新ごみ処理施設整備・運営事業について
- 木造住宅における耐震促進事業・減災化対策支援事業について
- 産後ケア事業について
- こども誰でも通園制度について

一般質問

岡田 光男

- 家族介護用品支給事業について
- 高齢者の補聴器について
- 学校給食の無償化について
- 子どもはぐくみ医療費について
- 鴨島東中学校の統合について
- 関西万博への遠足について

中西 渉

- 吉野川市デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進について
- 江川・鴨島公園の犬のトイレについて
- 私立認定こども園加配保育士補助事業について
- 安心して赤ちゃんを産める環境づくりについて
- 放課後児童クラブ昼食提供事業について

近久 寛

- 指定管理について
- 防災対策について
- 人口減少対策について

阿佐 勝彦

- 学校給食の無償化について
- 災害発生時の備えについて
- ふるさと納税について
- 法定外公共物の管理について

岸田 益雄

- 農村RMOについて
- 小中学校の体育館への空調整備について

細井 英輔

- 鴨島東中学校と鴨島第一中学校の統合について
- 不登校児童生徒対策について

相原 一永

- 労働者協同組合法活用について
- 子どもを被害者にも加害者にもさせないA-ペアレンタルコントロールアプリの活用について
- プレコンセプションケアについて

菊川 充憲

- 学校給食の現状と課題について
- 債権管理について

吉野川政友会いろは

栗原 五男



問

当初予算後の財政状況は

答

当面の財政危機状態は回避できたが、歳入不足の状況は今後も継続すると考える

問

本市は人口減少や少子高齢化の影響を受け、厳しい財政状況にある。

経常収支比率の悪化、公共施設の老朽化、収支不足、自主財源の減少、扶助費の増加などは、他の自治体も同じだが、人を増やす努力、企業誘致、経費削減や効率化、U・I・ターン者の受け入れや子育て支援の充実など、さまざまな施策を打ち出している。

当初予算後の状況と市民生活に与える影響は。

答

本市の財政状況について、当面の財政危機状態は回避でき、令和7年度当初予算編成後においても変化はない。主要な財源である市民税の増収はいまだ期待できない状況であり、令和7年度当初予算は、市民税で1.2億円の増額を見込んでいるが、前年度の定額減税の影響分を考慮した場合は、実質マイナスとなる状況である。

地方交付税は、近年の交付実績等を踏まえ1億円の増を見込

んだが、全体として歳入不足の状況である。物価高騰等が続いているため、歳入不足の状況は今後も継続すると考えている。

歳出については、人件費、扶助費、公債費の義務的経費については、前年度比で約4億円の増となったが、借入金の返済金である公債費は、約6200万円の減となった。

本年度実施した繰上償還も影響し、市の借入金である地方債の現在高は、令和7年度当初予算編成後は約205.1億円となり、合併後最少となる見込みである。また、ごみ処理を広域処理から単独処理へ移行するにあたり、広域処理に要する負担金が前年度比で約4.6億円減少するなど、これまでの取り組みの成果も現れている。

現時点において、市民生活に大きく影響が生じることは考え

ていないが、今後も引き続き持続可能な行政運営の確立が求められる状況に変わりない。

重要政策課題は山積しているが、特に老朽化した公共施設の集約化や整理統合は避けて通れないものと認識している。

持続可能で公平・公正なサービスとして継続するための受益者負担のあり方も含め、市民の方のご理解とご協力のもと、ともに取り組んでいく。

【その他の質問】

問

お店開き応援事業の詳細は。

答

営業時間要件の撤廃、2階以上の単独階の利用についても補助対象とするなど立地要件を緩和した。また、フラッシュチャイズ方式も可とした。

問

地域通貨導入への取り組みは。

答

先進自治体を調査研究し、デジタル技術を活用

した、持続可能な地域経済活性化のあり方を検討していく。

中心市街地活性化の今後のプランは。

答

事業実施に向けて検討を始めており、計画を補足し、現施設の利便性の向上や魅力あるまちづくりを目指す事業として、街並みの再整備を検討する。

問

不登校・いじめ問題は。

答

いじめの未然防止と早期発見・対応は重要課題の一つとして位置づけ、全ての児童生徒が安心して学べる環境づくりに取り組んでいく。

問

下水道管の状況は。

答

適切な維持管理と補修対策を実施していく。

問

保育料無償化の対象となる要件は。

答

本市の保育認定を受けていることが要件である。

塩田智子
しおたともこ
薫風会



問

新ごみ処理施設稼働後の経費削減見込みは

答

年間2億円を超える削減効果を見込んでいる

問

工事の遅れに伴い、燃やせるごみは、現在処理を行っている中央広域環境セン

ターへの搬入停止後、新施設の正式稼働予定である令和7年11月までの間、試運転で一部を処理し、処理しきれないごみは民間事業者へ委託する予定とのことであるが、市民の方のごみ出しに影響はないのか。また、家庭や事業所で協力できることや委託先、費用などの内容は。

次に、新施設の運営は長期間、民間に委託することだが、稼働後の経費削減見込みは。

答

燃やせるごみの処理については、新施設の正式稼働が遅れることから、試運転で処理しきれないごみを処理する方法について調査研究してきた。

外部委託時のごみ量を推定し、県内自治体における臨時的なごみ処理方法の確認を行うとともに、ごみ処理が滞ることがないよう、運搬・処理等が可能

か否か、また経済面も考慮し、事前調査、検討を実施した。その結果、県内処理だけでは困難なことから、四国内を中心

に民間事業者への委託を予定し、市民の皆さまや各事業所からのごみ出しに、ご迷惑がからないうよう準備を進めている。また、当該委託に係る予算については、ごみ量等による変動はあるが、1トンあたり6万8000円程度を予定している。

同処理費については、新施設での処理費を上回るため、ごみ減量に取り組んでいただき、粗大ごみなど、直ちに処理する必要があるものは、可能な限り新施設の正式稼働まで搬出を待っていたりなど、ご協力をお願いしたい。

新施設稼働後の経費削減見込みは、本事業が、設計・施工・運営を一括で発注するDBO方式を採用しており、契約期間中の設備の修繕内容やごみ量、物

価などの変動も受けるが、現在の物価ベースによる、歳入・歳出を含めた実質的な処理経費を算定すると、1トンあたり3万円前後となる。また、既存施設と比較して、年間2億円を超える削減効果を見込んでいる。

今後は、さらなる経費削減を目指し、ごみ減量化を推進するとともに、運営受託者と連携を図り、新ごみ処理施設を運営していく。

【その他の質問】

問 令和7年度当初予算に込めた市長の思いは。

答

本市ならではの特色ある施策を展開しながら、地域社会の持続可能性を高め、行政サービスの質を維持し、これからの10年を見据えた行財政運営を行うことが重要であると考えている。市民の満足度や市の魅力度を向上させ、市民の皆様が輝き、誇りを持てるまちの実

現につなげていきたい。

問 今後の耐震促進事業の実施予定、また、減災対策事業の内容は。

答

募集戸数を増やし、本人負担も軽減している。

問 産後ケア事業の概要および実績件数、拡大の内容は。

答

令和7年1月末現在、訪問型の利用は29件である。

来年度から、県が示した複数の医療機関に委託し、広域的な利用を可能とする。

問 こども誰でも通園制度の試行的実施に至った経緯と事業詳細は。

答

私立こども園1施設から実施の申し出があり、令和7年度から試行的に1歳児から3歳未満を対象に実施する。利用時間は、国の基準に準じて月10時間以内、1時間につき300円の利用率が必要となる。



おか だ みつ お 岡田 光男

問

学校給食の無償化を実施すべきでは

本市独自の完全無償化は難しいため国の動向を注視する

答

問 物価高騰が続き、燃料代から始まり、あらゆる物価が高くなり、子育て環境にも厳しい状況となっている。学校給食の無償化は、子育て世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策にも有効な手段だと思われる。

学校給食の無償化は全国的にも広がり、県内の他自治体でも無償化したところがある。

国の制度を待たずに本市でも無償化すべきではないか。

答 現在、多くの自治体は本市と同様に、給食費の一部を負担している状況で、無償化に向けた財源の確保に苦慮している。

今後、築後13年を経過する給食センターの施設や設備の改修、小中学校の空調改修や照明のLED化、屋内運動場への空調設備の整備など、多額の経費が必要となることから、本市独自の完全無償化は難しい。今後、国の動向を注視していきたい。

【その他の質問】

問 家族介護用品支給事業について現況は。

答 在宅での要介護4および5と認定された方は360人となっている。その内、25人が介護用品のサービスを利用している。

問 上板町では令和7年度から補聴器購入費助成を実施する。本市でも助成すべきではないか。

答 国の研究により補聴器装着の認知症予防効果が認められた場合には、全国一律の公的補助制度の創設を国に要望したい。

問 子どもはぐくみ医療費の自己負担分を無償化できないか。

答 より実効性の高い少子化対策を進める中で今後検討したい。鴨島東中学校の統合方針決定までの経緯およびアンケート結果は。

問 アンケートは対象者437人中234人から回答があり、「統合に賛成」が120人で、その結果も踏まえ統合方針を決定した。

答 関西万博への遠足は、安全が確認されたのか。

問 4月5日の現地調査で安全対策についてしっかりと確認し、探求学習を促進させたい。



なか にし わたる 中西 渉

問

放課後児童クラブの昼食提供事業の詳細は

令和7年の夏休みから利用できるよう進める

答

問 共働き世帯の増加により、長期休業中の昼食準備が保護者の負担となっている。

令和7年度予算に放課後児童クラブの昼食提供事業が計上され、7月の夏休み開始を目指して準備が進められているが事業の詳細は。

答 保護者の就労と子育ての両立を支援する目的として、昼食提供体制を整えることとした。

昼食は、保護者が直接注文から決済までを行う専用アプリを活用する。価格は1食400円とし、そのうち100円を市が補助し、保護者負担は300円を予定している。

并当の委託先は、管理栄養士の作成した献立、事前相談によるアレルギー食対応もでき、すでに他市において専用アプリを活用した放課後児童クラブへの并当受注を行っている「障害者就労支援センターかがやき」を予定している。

事業開始は、令和7年の夏休みからとし、6月中には献立が保護者に配布できるよう進めていく。

この事業により保護者の就労と子育ての両立を支援し、并当の注文を

【その他の質問】

問 DX推進についての交付金活用金の進捗状況は。

答 書かない窓口システムについて、交付金決定があり次第、速やかに事業費を予算計上し、令和7年度末までに導入を目指したい。

問 江川・鴨島公園の犬のトイレの今後のあり方は。

答 3月末で利用を終了する。案内看板で周知を行っている。私立認定こども園加配保育士補助事業の考えは。

問 公・私立園の差異解消に取り組むため、補助金を創設する。無痛分娩費用を支援する考えは。

答 市独自の費用助成は難しい。不妊症・不育症治療費助成事業を開始する予定としており、不妊治療の経済的な負担の軽減を図り少子化対策につなげていきたい。



ちか ひろ 近久 寛

問 答

人口減少対策について

出産・育児に対する経済的支援強化や育児環境の整備などを図る

問 全国的な死亡者数の増加・出生数の減少が続く中、本市の死亡者数は令和2年の615人から令和4年726人、5年728人、また、出生数は令和2年216人から昨年122人に激減した。

問 少子化の進行を踏まえ、令和4年、5年の死亡者数の増加原因と対策は。

答 死亡者数の増加は、高齢化による自然死の増加、糖尿病などの生活習慣病の増加、感染症など

が要因と考えられる。対策として健康診断や保健指導、高齢者支援強化、感染症対策、健康寿命の延伸を図るための健康教育や情報提供などに取り組む。出生数増加に向けての対策は、出産・育児に対する経済的支援の強化、育児環境の整備などを図る。

問 新型コロナウイルス感染症による死亡者数と定期接種となった後のワクチン接種率、接種後の健康被害の状況は。

答 全国での新型コロナウイルス感染症による死亡者は令和4年が最多で4万7638人。定期接種となつてからの本市のコロナワクチン定期接種率は7・59%で、国の

接種後の健康被害救済制度の認定数は8822件(死亡951件)である。

問 ワクチン接種後の健康被害の市民への情報提供、健康被害救済制度の周知や窓口整備は。

答 市ホームページで情報発信に努めている。健康被害の相談については聞き取りや助言、救済制度申請時には支援を行う。

【その他の質問】

問 指定管理の現状と今後の考えは。

答 令和7年度の指定管理者制度導入施設は32施設で、最も効果の高い管理形態などを検討する。

問 災害発生時の避難所生活環境の向上は。

答 国の交付金を活用して備蓄を強化し、通信基盤も整備する。

問 消防団の現状と課題は。

答 現在、34分団637名で定数を83名割っている。報酬改定や加入啓発で団員確保を図っている。



あ さ かつ ひこ 阿佐 勝彦

問 答

学校給食を無償化できないか

国の動向を注視するとともに、国に要望していく

問 県内の自治体で、給食費の無償化を打ち出しているところがある。県内における他の自治体の動きはどうなっているのか。

答 また、本市における保護者負担と市の負担は現在どうなっているのか。無償化すると、小中学校でいくらか財源が必要なのか。

答 小中学校とも無償化しているのは、三好市、神山町、美波町、佐那河内村で、鳴門市は中学校3年生を対象に実施している。本市では電気代の一部や、パン加工費、給食費の値上げ分を負担している。本年4月からの原材料費高騰分も市が負担する予定としている。

問 本市で給食費を完全無償化した場合、小学校では8700万円、中学校5000万円の財源が必要である。中学校の給食費を無償化すると、単年度ではないことから財源確保の問題があり、十分厳しいことは理解できる。

答 財政危機を突破したこととなつていくが、現在も厳しい財政状況にあり、身の丈に合った財政運営が必要なのことも理解している。そのような

状況においても、学校給食の無償化に取り組むことはできないか。

答 無償化された場合、保護者の経済的負担の軽減につながるが、財源の確保については、現時点では非常に厳しいと考えている。

今後、国の動向を注視するとともに、国に給食費の無償化が実現するよう要望していく。

【その他の質問】

問 災害に備え、市内企業と自主防災組織の連携を強化しては。

答 企業と住民や自主防災会が顔の見える関係性を築くことは災害の備えとして有効である。

講演会などを通じて交流できる機会を設けたい。

問 ふるさと納税業務委託後の現状と新たな返礼品の開発は。

答 順調に寄付をいただければ、8年ぶりに本市最高額を更新できる見込みである。旬の野菜の詰め合わせを定期便で発送するなど、吉野川市産の農作物を全国に広めていきたい。

令和7年3月議会定例会 一般質問



岸田 益雄

答

問

小中学校体育館の空調設備の整備に速やかに取り組む考えは

速やかに年次計画を立て、整備に向けて取り組む

問 会派の研修で、文部科学省の担当者から学校体育館の空調設備についてのレクチャーを受けた。

空調設備設置の交付金は補助率2分の1、残りの地方負担分に充当した地方債について50%が地方財政措置されるため、実質的な市負担は4分の1であり、令和7年度からはランニングコスト代も措置される。

また、これまでは空調工事と断熱工事を同年度に行う場合に限り、交付対象としていたが、今回からは年度をまたいでもよいとの説明だった。猛暑日が続く近年、体育の授業を快適な環境で行うべきではないか。また、災害対応の観点からも、学校体育館を避難所として利用するため、空調設備は必要だと考える。

【その他の質問】 小中学校体育館の空調設備の整備に速やかに取り組む考えはあるのか。

答 学校の体育館は、児童生徒たちの学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用されることから、近年の記録的猛暑が続く状況の中で、空調設備の整備は喫緊の課題であると考えている。

このようなか、国は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の中長期目標において、令和17年度までに避難所となる全国の公立小中学校体育館への空調設備設置率を95%にまで引き上げる目標を掲げ、支援策として新たに「空調設備整備臨時特例交付金」を創設した。

この交付金は、補助率が2分の1あることに加え、残りの地方負担分に全額地方債を充当でき、当該地方債に係る元利償還金の50%に交付税措置される有利な財源となっている。

学校施設の整備に関しては、LED照明への改修や普通教室の空調設備の更新が、喫緊の課題として目の前に迫っているところである。

今後、本市の小中学校体育館空調設備について、利用状況をもとに速やかに年次計画を立て、整備に向けて取り組んでいく。

【その他の質問】 中山間地域で農村RMOへ取り組みでみてはどうか。

答 先進地事例を調査研究し、制度の周知を図っていききたい。

問

答



細井 英輔

答

問

通信制高校にフリースクールの開設を要望しては

本市の不登校児童生徒対策に協力を仰ぎたい

問 子どもたちを取り巻く環境が複雑化・多様化する中、不登校児童生徒が増え続けており、支援する体制が重要となってくる。

不登校となった要因は、それぞれ異なるため、支援のあり方についても、子どもたちが自分にあつた居場所や学びの場の選択ができるよう、さまざまな形態が必要ではないか。

本市にフリースクールが開設されれば、地域の不登校児童生徒にとって新たな居場所の選択肢が増えるだけでなく、文科省が示す要件を満たせば、フリースクールの通所が、在籍する小中学校の出席扱いとなる。

令和8年4月の開校に向けて準備が進められている通信制高校に、小中学生を対象としたフリースクールの開設を要望しては。

答 県内の不登校児童生徒数は、7年連続で過去最多を更新しており、本市の小中学校においても、昨年度調査で68名となっている。

不登校児童生徒へのさまざまな学習活動の場としては、本市が設置している適応指導教室のほか、近年では民間が運営するフリースクールが全国的に増加傾向にある。

全国的に増加傾向にある。

フリースクールが増え、活動も多様化すれば、子どもたちが自分にあつた居場所を見つけやすくなるというメリットがある一方、フリースクールには活動内容や開設日、指導者等に関する基準がなく、学力保障の観点や全国平均で月額3万3000円といわれる利用料も課題となっている。

学校に行かない・行けない子どもが増加する中、フリースクールは子どもの多様な学びを支える新たなアプローチであると考えている。

今後、通信制高校と開校に向けた協議の中で、フリースクールの開設を含む本市の不登校児童対策に協力を仰ぎたい。

【その他の質問】

問 統合後の鴨島東中学校の跡地利用について、総合運動場として有効活用してはどうか。

答 交通の利便性も高く、立地条件も良いことから、施設を効果的に活用できるよう今後、準備委員会の中で協議していく。



あいはら かず なが
相原 一永

答

問

「プレコンセプションケア」の普及啓発・検査費用の助成・事業者の理解促進に取り組むべきだ
多くの方に認知していただけるよう
普及啓発方法等について検討する

問 「プレコンセプションケア」とは将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うことだが、プレコンセプションケアに対する市の認識は。

答 20代から40代の仕事や趣味で忙しい世代の方にも、将来の妊娠・出産も含めた自身の健康等について、改めて意識していただくことが大切だが、認知度の低さが全国的な課題となっている。

プレコンセプションケアとはどういうものなのか、なぜ必要なのかを市民の方に情報発信をしていくことが重要であると考えている。

問 医学新聞紙に掲載された20歳から43歳の女性を対象としたアンケートで、認知度は全体で22・4%、出産を経験していない方に限ると、詳しく知らない・全く知らないが97・7%で普及啓発が必要である。先進地では将来の健康と妊娠・出産のために健康状態を調べるプレコンチェックに対して、上限3万円の検査費用助成をしている。本市も助成を行ってはどうか。また、事業者に対して理解促進に取り組むべきではないか。

答 多くの方に認知していただくようようホームページ等で基本的な考え方を掲載し普及啓発を行う。検査費用の助成については原則保険適用外のため費用がかさみ、検査をためらう方も多いため、先進地を参考に検討する。事業者の理解促進については、関係機関の協力をいただき効果的な啓発の方法を検討する。

【その他の質問】

問 地域課題解決のため、労働者協同組合法を積極的に活用しては。

答 県やさまざまな機関と連携し、就労機会の創出や地域の課題解決を図る。まずは、先進地の事例や支援制度の調査研究を進める。

問 子どもを守るためのアプリである「コードマモ」を活用しては。

答 他自治体の導入状況も踏まえ、成果や課題等を検証する。

また、子どもたちがスマートフォンやSNSを通じ加害者、被害者、傍観者にならない取り組みを推進していく。



きく かわ みつ のり
菊川 充憲

答

問

学校給食の現状と課題について
今後も引き続き、食べ残しが減る
取り組みを進める

問 学校給食の現状と課題は。また、残った給食（パン、牛乳など）を部活動前に分けることは可能なのか。

答 学校給食は、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた食事を提供し、望ましい食習慣と食に関する実践力を身につけるための重要な教材としての役割を担っている。

本市では主食と、中心となるおかずなどを種類ごとに残食量と調理残渣を記録しており、令和5年度の食品廃棄物発生量は年間一人あたり14・5キロで、全国調査と比較して2・7キロほど少ない状況である。

処理にかかる費用は、給食センター全体のごみ処理委託費で、令和6年度は330万9000円を計上した。

また、当日の朝に欠席者等にかかる残りそうな給食を把握し、それを除いた配送を行うことは難しい状況である。

学校で部活動前に食事を分けることについては、学校給食法に基づく学校給食衛生管理基準において、残った食材は適切に管理・廃棄するルールがあるため困難である。

給食の残食量を減らす取り組みとしては、学校給食実施基準の年齢別接種基準に基づき、栄養素をバランスよく取り入れ、苦手な食べ物があっても食べやすいよう工夫するとともに、食べる量も考慮しながら献立を作成している。

今後も引き続き、調理方法や味付け、盛り付け等の検討や、主食・副食の組み合わせも工夫するなど、食べ残しが減る取り組みを進めていく。

【その他の質問】

問 債権管理の現状と課題は。また、債権管理条例でどのように管理していくのか。

答 滞納処分ができるものと、できないものがある。債権の種類や管理方法は多岐にわたり、対応に一貫性を欠く場合がある。条例制定により、債権の種類について整理を行い、回収方法や徴収停止を行う場合の統一的なルールを設け、債権管理の適正化と事務の効率化を図る。

議会のつぎ(12月～2月)

12 10	DX推進特別委員会
19	阿南市正副議長あいさつ
	来庁
24	徳島中央広域連合議会
1 7	広報特別委員会
16	議会運営委員会
21	鳴門市正副議長あいさつ
	来庁
2 4	会派代表者会
	中央広域環境施設組合議
	会臨時会
5	全国市議会議長会第23
	8回理事会第118回評
	議委員会合同会議
	議会運営委員会
14	全員協議会

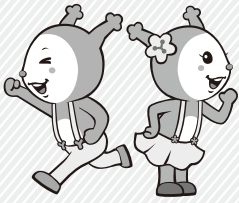


令和7年第1回臨時会 審議結果一覧

	議 案 名		結果
報告	報第1号	専決処分の報告について（和解について）	原案可決
予算	議第1号	令和6年度吉野川市一般会計補正予算（第7号）について	原案可決

定例会と臨時会

会議制を採用している議会において招集される議会の種類として、定例会と臨時会があります。



●定例会

定期的に招集されるもので、毎年条例で定める回数（吉野川市では3・6・9・12月の4回）招集される議会。

●臨時会

定期会が開かれていない時に、緊急に審議すべき事件がある時に招集される。

旬感 よしのがわ

皆さんはこの春、お花見を楽しみましたか。吉野川医療センター周辺は、花見の名所となっています。

藍師兼監商であった工藤鷹助氏により昭和6年に江川遊園地として創設され、その後、昭和44年に吉野川遊園地に改称されました。江川遊園地の時代には桜祭が催され、大勢の人で賑わったそうです。

清らかな江川の流れは今も変わらず、人々に癒やしを与えてくれます。



クイズ

□に当てはまる言葉は何でしょう。



？ 旅館(美郷) ひらがなも可

村田旅館は、美郷から川島町へ通じる道沿いにあります。本館は1930(昭和5)年に建築された旅館兼店舗で木造2階建、屋根構造は入母屋造浅瓦葺になっています。1階が店舗、2階が旅館の座敷となっており、保存状態が良好であると評価され、本館の奥には土蔵があります。2015(平成27)年に、本館と蔵が国登録有形文化財に登録されました。

あとがき

令和7年3月定例会が終了し、5月には市議会議員選挙が行われます。皆さま方には、平素より市議会に對しまして、温かいご支援とご協力を賜り、また、議会だよりを愛読いただき、厚くお礼申し上げます。

特に若い世代の流出が地域活性化の大きな課題となつていのが現状です。

しかし、このような時だからこそ「絆」を再確認することが大切だと感じております。

これからの地域社会に求められるのは、若い世代を引きつけるだけでなく、すべての世代が互いに支え合い「ここに住んで良かった」と感じてもらうことです。

その一端を担っていることを自覚し、引き続き、吉野川市のために皆さまとの絆を深めてまいります。

塩田 智子

改めて振り返りますと、多くの方々との出会いや吉野川市のために何ができるのか、今、何をしなければいけないのかをともに考えた貴重な時間を過ごせたと感じております。

【編集委員】

委員長 近久 寛
副委員長 岡田 光男
委員 中西 渉
塩田 智子
谷田 憲二
山添 純二

議会での議論や活動を通じて、吉野川市にとって最良の決断をする難しさも実感しましたが、何より市民の皆さまの熱意や関心に支えられました。

昨今、都市と地方の格差